

平成31年度から5年間に取り組む新規・拡充施策（案）

I 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

1 未来を支える人

1) 地域や企業等と連携したふるさと教育の展開

- 県内全ての公立学校で、体験を核とした校外学習プログラムを実施するとともに、全ての県立高校で地域課題の発見・解決能力を培うふるさと教育を実施。
- 市町村や大学、企業等からなる協議会を設置し、高校生がふるさとの課題に対する解決策を提案する取組みを実施。

2) 地域の声を反映した産業教育の展開

- 小学校から高等学校までのキャリア教育の過程を記録するキャリア・パスポートを開発するとともに、地域と連携したキャリア教育の充実を図る。
- 全ての県立高等学校で、大学や企業との連携による研究室訪問やインターンシップなど職業体験を実施。

3) 幼児期から高等教育まで切れ目のない教育の展開

- 「岐阜県版接続期カリキュラム」の普及・啓発に加え、各園の特徴に応じたカリキュラムの作成と効果的な運用を支援。
- 高等教育への円滑な接続に向け、新たに地域共創フラッグシップハイスクールを指定し、生徒と大学教員等が協働して社会的課題の解決策を探る取組みを推進。

4) グローバル社会に対応した教育の展開

- 外国語による実践的コミュニケーション能力を磨くなどグローバル・リーダーの育成を目指す県立高等学校を支援。
- 英語学習に係る小・中・高ごとの到達目標を設定し、児童生徒の英語力向上に向けた連続性のある取組みを実施。
- 地域の日本語教室が抱える課題を解決するため、アドバイザーを派遣するほか、多言語翻訳、通訳ツールの導入など支援メニューを拡充。

5) 学校教育と社会教育との連携

- 岐阜大学と連携して「ぎふ地域学校協働活動センター」を設置し、社会教育の担い手の育成・確保、活動事例の調査研究や情報発信を実施。
- I A M A S における社会人短期在学コースの設置などリカレント教育を充実するほか、大学における公開講座を充実。

2 誰もが活躍できる社会

1) 性差に関わらず活躍できる社会の確立

- 起業に関心のある女性を対象とした基礎講座を開催するとともに、事業の立ち上げまでを支援。
- 男性向けの男女共同参画講座の開催や男性が家事等を担う事例を発信するとともに、「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の拡大を推進。

2) 障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立

- 障がい者の芸術文化活動に関する参加交流型展示会を県内各地で開催するほか、小、中、高等学校と全ての特別支援学校とが、スポーツによる交流活動を実施。
- 「岐阜県障がい者総合就労支援センター（仮称）」において、障がい者の就労相談から職業訓練、マッチング、職場定着までを一貫して支援。

3) 外国籍の方も活躍できる社会の確立

- 市町村や関係団体等と連携し、多言語による医療や福祉、教育など生活情報の提供や相談を行う一元的な窓口を設置。
- 各分野における外国人材の受入れに向け、業界のニーズを把握し、必要な支援策を実施。
- 国際交流員等による自国文化や食を紹介する多文化共生サロンや交流イベントを開催する。

4) 若者から高齢者まで年齢に関わらず活躍できる社会の確立

- 東京在住者と県内中小企業等を対象としたマッチングサイトを開設し、県内に移住し就業・起業した者に対する支援金制度を創設。
- 多様な働き方を希望する高齢者と企業とのマッチングを行うとともに、70歳超定年延長制度導入に向けた支援を実施するほか、高齢者を対象とした地域の福祉や生活を支える担い手養成研修を実施。

II 健やかで安らかな地域づくり

1 健やかに暮らせる地域

1) 医療・介護・子育てを支える人材の育成・確保

- 総合診療科の専攻医を対象とした研修資金貸付制度を創設。
- 事業所へ専門家派遣を行うモデル事業を拡充して実施し、短時間訪問介護の導入促進を図る。
- 保育人材の求人・求職マッチング等を支援するサイトの構築や保育所等における業務負担の軽減に資するICT導入を促進。

2) 子どもを産み育てやすい地域づくり

- 「子育て世代包括支援センター」の全県展開に向け、新たにアドバイザーを設置し、地域ぐるみのサポート体制づくりを推進。
- ワーク・ライフ・バランス推進員を設置し、エクセレント企業候補を育成するとともに、大学生等に対する認定企業のPRを強化。

3) 医療・介護サービスの充実

- 在宅療養支援病院、訪問診療を行う診療所及び訪問看護ステーションを中心として、24時間対応可能な在宅医療提供体制の構築を図る。
- 中山間地域等におけるオンライン診療の活用に関する調査研究を実施。
- モデル介護施設においてICTや介護ロボットを活用した実証実験を実施。

4) 全世代の生きがい・健康づくり

- 医療・介護等のヘルスデータを活用する人材の育成を推進。
- 「清流の国ぎふ健康ポイント」事業の参加店舗を増やし、全県展開を図る。

2 安らかに暮らせる地域

1) 貧困からの脱却支援

- 子ども食堂の支援、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を実施。
- 平成30年に実施した子どもの貧困に関する調査結果を踏まえ、今後の取組み方針を策定。

2) 虐待・家庭内暴力の防止と被害者の支援

- 子ども相談センターに弁護士を配置するなど体制を強化するとともに、拠点病院に「児童虐待専門コーディネーター」を配置。
- 高齢者の権利擁護に関する専門的助言を行う弁護士・社会福祉士に、新たに臨床心理士に加えた支援チームを派遣。

3) 犯罪・交通事故防止の推進

- ニセ電話詐欺対策として、高齢者宅へ自動通話録音警告機を設置。
- ビッグデータやGISの活用等高度化した分析に基づく交通安全対策を実施。

4) 災害と危機事案に強い岐阜県づくり

- 家屋浸水被害が想定される全ての県管理河川に危機管理型水位計を設置。
- 避難先や避難経路を個人ごとに記載する「災害・避難カード」を普及させる市町村を支援。
- 大規模災害分団員の導入や女性消防団員の確保を図る市町村を支援。

3 誰もが暮らしやすい地域

1) 地域を支援する人材の育成・確保

- 移住者や地域おこし協力隊のOB等を対象として、商工会等と連携した継業の掘り起しやマッチングを支援。
- 地域課題の解決に向け、一貫して地域づくりに取り組む担い手を養成。

2) 二地域居住、移住・定住の促進など新たな暮らし方の推進

- 東京在住者と県内中小企業等を対象としたマッチングサイトを開設し、県内に移住し就業・起業した者に対する支援金制度を創設。
- 移住希望者に対し、住まいの確保や就業を支援。

3) 地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化

- 買物支援や移動手段の確保など市町村による地域生活を支える取組みを支援。
- 公共交通の再編や空き家の活用、各種サービスの提供、機能の集約・再編などまちづくりと一体となった市町村の取組みを支援。

4) 行政サービスの連携・横断的な実施

- 市町村域を越えた消防団の広域的な応援体制を構築。
- 建設部門の県市連携の効果を検証し、更なる展開や連携強化を検討。

5) 生活を支えるインフラの整備

- 除雪業務の省力化、効率化に向け、GPSを活用した除雪車の位置情報の管理、障害となるマンホールの把握、事務の簡素化を行うシステムを導入。
- ICT建機による施工などの技術導入を促進するとともに、「建設ICT人材育成センター」において、3次元設計データの活用に関する研修を実施。

Ⅲ 地域にあふれる魅力と活力づくり

1 地域の魅力の創造・伝承・発信

1) 「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承

- 地域外の方も対象とした伝統文化の担い手育成・確保を支援するとともに、文化財のアーカイブ化を推進。
- 県内各地に点在する類似の伝統文化・芸能を一体的に取り上げ、魅力を発信。
- 「清流の国ぎふ芸術祭」を開催するほか、県美術館、現代陶芸美術館によるアウトリーチ活動など県民参加型のアートプログラムを実施。

2) 美しく豊かな環境の保全・継承

- 「環境マイスター制度」を創設し、環境に配慮した行動を普及・実践する人材を育成。
- 使い捨てプラスチック製品の使用を抑制するための啓発活動を展開。
- 中部山岳国立公園において、ガイドの養成や情報発信拠点の再整備を推進。

3) 「スポーツ立県・ぎふ」の推進

- 地域スポーツの活性化に向けた指導者を養成するとともに、推進体制を整備。
- 日本スポーツマスターズ 2019 ぎふ清流大会、冬季国体スピードスケート競技会、ねんりんピック岐阜 2020 を開催。
- 「スポーツ観戦」を活かした誘客プロモーションやサイクルツーリズムを展開。

4) 「ぎふブランド」づくり

- 東京オリ・パラの機会を捉え、大都市圏のバイヤーと連携したテスト販売や県産食材のメニューフェアを実施。
- 飛騨牛ブランド向上のため、最新技術を活用したエリート子牛の増産を推進。

2 次世代を見据えた産業の振興

1) 産業を支える人材の育成・確保

- 岐阜大学と連携し、学生・社会人を対象とした食料品分野の実践的教育カリキュラムを実施するほか、航空宇宙産業の生産技術に係る人材育成拠点を整備。
- 県立高等学校卒業生へ県内企業やふるさとの情報を切れ目なく提供。

2) AIやIoTを活用した第4次産業革命と成長分野への展開

- 「岐阜県IoTコンソーシアム」において、共同研究・実証事業等を支援するほか、IAMASにおいて「岐阜クリエイション工房」を開始。
- 食料品の付加価値向上や新たな機能性食品の開発など地域食材等を活かした企業の研究開発を支援するとともに、首都圏等への販路拡大を支援。

3) 地場産業の活力の強化

- 「産業技術総合センター（仮称）」において、異分野の技術を融合し、革新的な新素材や生産技術の開発を推進。
- 商店街活性化を担う人材の育成を支援するほか、小規模事業者の事業承継に対し、準備から承継後までをシームレスに支援。

4) 観光産業の基幹産業化

- 大河ドラマ「麒麟がくる」に関連した観光地の魅力発信や環境整備を推進。
- 世界に誇る遺産や飛騨牛、鮎などの食資源をテーマでつないだ魅力的なコースを設定し、周遊滞在に向けた誘客プロモーションを展開。
- 県観光連盟の地域連携DMO登録に伴う機能強化を支援するほか、インバウンド拡大に向けた観光地域づくりを担う中核人材の育成を支援。

5) 産業を支える広域ネットワーク・インフラの整備

- 東海環状自動車道西回り区間等の高規格幹線道路の整備や濃飛横断自動車道等のリニア岐阜県駅へのアクセス道路を整備。
- リニア岐阜県駅における広域観光の拠点となる施設の整備を支援するとともに、2次交通ネットワークの構築を検討。

3 農林畜水産業の活性化

1) 農林畜水産業を支える人材の育成・確保

- 全県下へ新規就農研修拠点を拡大。
- 「清流長良川あゆパーク」において、小中学生を対象とした鮎の放流や友釣り、食体験イベントを実施。
- 「森のジョブステーションぎふ」において新規就業者確保に向けた取組みを充実するほか、「森林総合教育センター（仮称）」を整備し、森林・林業を学ぶプログラムを実施。

2) 「未来につながる農業づくり」の推進

- 「岐阜県スマート農業推進拠点（仮称）」を整備するとともに、農業技術センター等において、省力化につながる革新的な生産管理技術等を開発。
- 気候変動の影響を受けにくい品種の育成や栽培技術を開発。

3) 「100年先の森林づくり」の推進

- 森林所有者等へ再造林に必要な経費助成を実施。
- 首都圏に向けた木材製品の販売を促進するとともに、海外でも常設展示場の設置など県産材のPRを実施。